

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第99期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | オリエンタルチェーン工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西村 武 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県白山市宮永市町485番地 |
| 【電話番号】 | (076)276-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部 金谷 武志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県白山市宮永市町485番地 |
| 【電話番号】 | (076)276-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部 金谷 武志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第98期 第1四半期 累計期間 | 第99期 第1四半期 累計期間 | 第98期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 798,088 | 825,966 | 3,252,918 |
| 経常利益 (千円) | 3,259 | 22,526 | 85,990 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 896 | 13,588 | 157,495 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,066,950 | 1,066,950 | 1,066,950 |
| 発行済株式総数 (株) | 14,672,333 | 14,672,333 | 14,672,333 |
| 純資産額 (千円) | 1,163,955 | 1,383,440 | 1,366,047 |
| 総資産額 (千円) | 3,437,213 | 3,510,134 | 3,514,634 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 0.06 | 0.93 | 10.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.9 | 39.4 | 38.9 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したとみられるものの、米国政権の政策動向や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は825百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、増収による影響で、営業利益22百万円（前年同四半期比146.5%増）、経常利益22百万円（前年同四半期比591.1%増）、四半期純利益13百万円（前年同四半期比1,415.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、搬送機械業界向けが好調に推移しましたが、運搬機械業界、工作機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、南米向けが増加しました。これらの結果、売上高は786百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比83.4%増）となりました。

金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に務めましたが、モデルチェンジによる自動車用部品の販売が大きく減少しました。その結果、売上高は39百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期は10百万円）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、原材料仕入れ価格の上昇が今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,510百万円で前期末に比べて4百万円減少しました。これは、前期末と比べ、売掛金が41百万円、たな卸資産が17百万円増加し、現金及び預金が43百万円、受取手形が33百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,320百万円と11百万円減少したこと、また、投資有価証券が4百万円増加したことを主要因として、固定資産が1,189百万円と6百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,126百万円で、前期末に比べて21百万円減少しました。これは、前期末と比べ、支払手形が21百万円、未払費用（流動負債その他）が59百万円、設備支払手形（流動負債その他）が14百万円増加し、未払法人税等が16百万円、賞与引当金が27百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,474百万円と38百万円増加したこと、また退職給付引当金が8百万円増加し、社債が13百万円、長期借入金が53百万円減少したこと等により、固定負債が651百万円と60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,383百万円で、前期末と比べ17百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上13百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は39.4%になりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 14,672,333 | 14,672,333 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 14,672,333 | 14,672,333 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | - | 14,672,333 | - | 1,066,950 | - | 168,230 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 53,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式14,529,000 | 14,529 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 90,333 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,672,333 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,529 | - |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| オリエンタルチエン工業株式会社 | 石川県白山市 宮永市町485番地 | 53,000 | - | 53,000 | 0.36 |
| 計 | - | 53,000 | - | 53,000 | 0.36 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.3% |
| 売上高基準 | 0.7% |
| 利益基準 | 5.2% |
| 利益剰余金基準 | 8.9% |

利益基準、利益剰余金基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 425,466 | 381,865 |
| 受取手形 | 685,281 | 651,517 |
| 売掛金 | 430,102 | 471,378 |
| 商品及び製品 | 190,690 | 191,017 |
| 仕掛品 | 329,340 | 338,433 |
| 原材料及び貯蔵品 | 226,066 | 234,375 |
| その他 | 45,074 | 52,233 |
| 貸倒引当金 | 250 | 250 |
| 流動資産合計 | 2,331,770 | 2,320,571 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 170,321 | 167,572 |
| 機械及び装置(純額) | 341,926 | 335,601 |
| 土地 | 246,442 | 246,442 |
| 建設仮勘定 | 29,392 | 32,904 |
| その他(純額) | 27,066 | 26,340 |
| 有形固定資産合計 | 815,149 | 808,860 |
| 無形固定資産 | 14,122 | 18,035 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 143,808 | 148,269 |
| その他 | 210,827 | 215,295 |
| 貸倒引当金 | 1,044 | 899 |
| 投資その他の資産合計 | 353,591 | 362,665 |
| 固定資産合計 | 1,182,863 | 1,189,562 |
| 資産合計 | 3,514,634 | 3,510,134 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 442,519 | 464,157 |
| 買掛金 | 156,604 | 155,933 |
| 短期借入金 | 612,902 | 612,902 |
| 未払法人税等 | 37,331 | 21,264 |
| 賞与引当金 | 37,182 | 9,631 |
| その他 | 149,378 | 210,809 |
| 流動負債合計 | 1,435,918 | 1,474,699 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,400 | 17,100 |
| 長期借入金 | 348,592 | 294,950 |
| 退職給付引当金 | 294,302 | 302,748 |
| 役員退職慰労引当金 | 38,620 | 37,194 |
| その他 | 752 | - |
| 固定負債合計 | 712,668 | 651,993 |
| 負債合計 | 2,148,586 | 2,126,693 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,066,950 | 1,066,950 |
| 資本剰余金 | 168,230 | 168,230 |
| 利益剰余金 | 114,646 | 128,235 |
| 自己株式 | 5,631 | 5,645 |
| 株主資本合計 | 1,344,194 | 1,357,770 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,852 | 25,670 |
| 評価・換算差額等合計 | 21,852 | 25,670 |
| 純資産合計 | 1,366,047 | 1,383,440 |
| 負債純資産合計 | 3,514,634 | 3,510,134 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 798,088 | 825,966 |
| 売上原価 | 664,557 | 673,253 |
| 売上総利益 | 133,531 | 152,713 |
| 販売費及び一般管理費 | 124,290 | 129,939 |
| 営業利益 | 9,240 | 22,773 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 20 |
| 受取配当金 | 2,760 | 2,960 |
| 為替差益 | - | 975 |
| その他 | 713 | 674 |
| 営業外収益合計 | 3,487 | 4,630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,786 | 3,302 |
| 為替差損 | 3,983 | - |
| 売上割引 | 1,313 | 1,201 |
| その他 | 383 | 373 |
| 営業外費用合計 | 9,468 | 4,877 |
| 経常利益 | 3,259 | 22,526 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 119 |
| 特別利益合計 | - | 119 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税引前四半期純利益 | 3,259 | 22,646 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,362 | 19,211 |
| 法人税等調整額 | - | 10,153 |
| 法人税等合計 | 2,362 | 9,058 |
| 四半期純利益 | 896 | 13,588 |

【注記事項】

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,976千円 | 2,466千円 |
| 営業外受取手形割引高 | 14,958 | 20,839 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 30,829千円 | 30,888千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------|
| | チェーン 事業 | 金属射出 成形事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 721,799 | 66,169 | 787,968 | 10,119 | 798,088 | - | 798,088 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 721,799 | 66,169 | 787,968 | 10,119 | 798,088 | - | 798,088 |
| セグメント利益 | 39,216 | 12,221 | 51,437 | 7,646 | 59,083 | 49,843 | 9,240 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------|
| | チェーン 事業 | 金属射出 成形事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 786,485 | 39,480 | 825,966 | - | 825,966 | - | 825,966 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 786,485 | 39,480 | 825,966 | - | 825,966 | - | 825,966 |
| セグメント利益又は損失 () | 71,915 | 4,116 | 76,032 | 2,026 | 74,006 | 51,232 | 22,773 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグ
 メントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.06円 | 0.93円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 896 | 13,588 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 896 | 13,588 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,621 | 14,619 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。